

## 令和5年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

二兎を狙い（1年生）、二兎を追い（2年生）、二兎を獲る（3年生）～希望進路の実現100%と自主活動の取組み100%～

- 1 第一希望の進路を実現する確かな学力を養成する。
- 2 さまざまな自主活動の体験を通して、しっかりした人権意識とグローバルな視点をはぐくみ、高い志を抱いて社会に貢献する人材を育成する。
- 3 芸能文化の学びの中で新たな自分を発見し、大阪の文化の発展に寄与できる人材を育成する。

## 2 中期的目標

## 1 進路を実現する確かな学力の養成

## (1) 生徒が生き生きと学ぶ授業づくり

- ア 生徒が生き生きと取り組む魅力ある授業づくりのために、研究授業、学校教育自己診断、授業アンケート等を効果的に活用する。
- イ ICTを活用した授業を全教科で行い、進路実現とこれからの時代に求められる、知識・技能とそれを基にした思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を育成する。
- ウ 学習支援クラウドサービスを活用し、生徒の個別最適化の学びを推進し、生徒の第一志望の進路実現につなげる。

## (2) 一人ひとりの生徒の希望の進路を実現する。

- ア 大学関係者・卒業生による講演や大学見学など、進路について考える機会を用意し、希望の進路を実現する強い意志を育む。
- イ 年間を通じた自習室運営、長期休業中の学習マラソンなどに学校組織として取り組み、生徒一人ひとりの学習習慣の確立を図る。
- ウ 外部機関を活用して効率的に情報収集、情報分析を行い、新大学入試に対応した生徒支援のための情報共有を進める。

\* 令和4年度の入試結果（国公立20名、関関同立130名（現役8クラス））を令和7年度の入試で国公立大学30名以上（R2:29名、R3:25名、R4:20名）、関関同立合格140名以上（R2:127名、R3:156名、R4:130名）（現役7クラス）とする。

## (3) 生徒の心身の健康を育み、学力向上の土台作りをする。

- ア 遅刻・欠席を少なくするなど基本的な生活習慣及び自律的で規律ある生活態度を確立する。
- イ 生徒が心身の健康を保ち安心して安全な学校生活を送れるよう、教育相談体制のもと学校保健の取組みの充実を図る。
- ウ 災害や重大な事象に備えた危機管理体制を確立し、安全で安心な学びの場づくりを進める。
- エ 学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大のリスクを低減したうえで、学習支援クラウドサービスを活用し、生徒の学びを保障していく。

## 2 自主活動の充実

## (1) 生徒会活動をはじめとする自主活動の充実

- ア コロナ禍の中、行事の開催方法を工夫しながら生徒による自主的な運営の充実を図る。
- イ 生徒が積極的にかつ安全に部活動に取り組めるよう、指導者の確保や環境整備に努める。

\* 生徒向け学校教育自己診断における学校満足度を100%に近づける。

## (2) 外部連携とボランティア活動の充実

- ア チャリティーマラソンの実施（国内被災地やネパールへの支援）をはじめボランティア活動を積極的に推進する。
- イ 部活動・教科活動における異校種間の交流・連携、地域連携などを継続する。

## (3) 芸能文化科の活動の情報発信と伝統文化の継承

- ア 様々なメディアを通じて、芸能文化科の教育内容や外部連携の内容が伝わるよう情報発信を行う。
- イ 外部との連携を推進し、芸能文化科が長年に亘って行ってきた活動を充実し、さらなる伝統文化の継承と社会貢献を行う。

## 3 人権教育、キャリア教育、国際理解教育の充実

## (1) 自他を尊重することのできる幅広い人権教育に計画的に取り組む。

- ア 令和2年度からの共生推進教室設置によりあらゆる教育活動において「ともに育ち二兎を獲る」教育を推進する。

## (2) 「総合的な探究の時間」等を活用し、自らの将来に希望を持ち自己実現に向けて努力を重ねることができるよう、SDGs（持続可能な開発目標）の視点も踏まえた、キャリア教育を引き続き、ICTを活用しながら計画的に推進する。

## (3) 他者への思いやりと貢献意欲を強く持ち、行動に移すことのできる、地域社会・国際社会で必要とされる人材を育成する。

- ア WEB交流や国内外留学等により、国内外の諸問題について理解し、発信する教育を充実し、国際社会に生きる人材としてグローバルな視点を養う。
  - イ 国際社会における意思疎通の手段の一つとして重要な位置を占める英語でのコミュニケーション能力を高めるため、授業・補習にとどまらず、朝のHRを利用した英単語テスト、英語スピーキングテスト、レシテーション・スピーチコンテストなど様々な取組みを積極的に推進する。
- \* 英語学力調査は平成30年度から全員がGTECによる4技能校内受験を実施、令和7年度の4技能平均CEFR B1以上を目標とする。

## 4 チーム学校のさらなる資質向上と学校の魅力発信

## (1) 学校の課題を常に点検し、教職員研修の充実を図る。

- (2) 校内研修の充実や、校務の精選・効率化、及び部活動の効率化により、働き方改革を推進する。
- (3) 学校のさらなる魅力発信を積極的に行う。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標 [R4年度値]	自己評価
1 進路を実現する確かな学力の養成	(1) 魅力ある授業づくり ア 新学習指導要領による授業内容の充実	ア・「評価検証 PT」を継続し、校内研修・研究授業により、観点別評価について検証を継続して行い、授業改善をさらに推進する。	ア・学校教育自己診断における「思考力を重視した問題解決的な学習指導」の評価 85%以上とする。 [85%] ・授業アンケート 3.3 以上を維持する。 [第 1 回 3.39、第 2 回 3.37]	
	イ ICT を活用した生徒の学びの深化	イ・あらゆる教科で学習支援クラウドサービスを活用した実践を継承・発展し、校内研修をさらに充実し、生徒の学びの深化を図る。	イ、ウ・「ICT の活用」の評価 87%以上とする。 [87%]	
	ウ 個別最適化の学びの推進	ウ・生徒の個別最適化の学びを推進するため、学習支援クラウドサービスを拡大し、本格実施する。		
	(2) 進路実現のための取組			
	ア 外部教育産業との連携	ア・志望校情報交換会を前期・後期に開催して、生徒の志望校に関する情報を共有し、第一希望の進路実現を学校として支援する。	ア・国公立大学現役合格者数 目標 25/280 名 (1 学級減) 以上 [20 名] 関関同立現役合格者数 120/280 名 (1 学級減) 以上 [130 名]	
	イ 大学等との連携	イ・大学・卒業生と連携し、進学相談会・大学見学会等の行事を充実する。	イ、ウ・進学相談会、大学見学会等を年 16 回以上実施する。 [年 16 回]	
	ウ 自習室及び QA スペースの活用	ウ・自習室の運営や学習マラソンの充実、学習オリエンテーション、進路マップの活用及び学校経営推進費による QA スペースの活用により、懇談・質問への対応強化を図る。	・自己診断での「将来の生き方や進路について学ぶ機会がある」90%以上を維持する。 [92%]	
	エ 個別最適化の学びの推進と英語の 4 技能を伸ばす取組	エ・学習支援クラウドサービスを拡大し、本格実施し、生徒の個別最適化の学びを推進するとともに、生徒が主体的に英語の 4 技能を伸ばす取組や授業の工夫を行う。	エ・「ICT の活用」の評価 87%以上とする。 [87%] 《再掲》 ・ICT の活用による自宅学習を充実し、共通テスト入試結果のリスニング得点を前年度比 3%アップとする。 [54.8] ・英語学力調査の 1・2 年生平均スコアの 4 技能平均スコアを前年度比 3%アップとする。 [1 年 728.3、2 年 806.1]	
	(3) 生徒の心身の健康の推進			
	ア 教育相談体制の充実	ア・学年団、支援担当が共有を密にし、組織的な教育相談体制をさらに充実し、迅速に SC や福祉窓口と連携した対応を行うとともに、生徒がより気軽に相談できる学校づくりを進める。	ア・生徒の相談体制を継続し、学校教育自己診断における教育相談の肯定的回答 74%以上を継続する。 [74%] ・いじめアンケートと教員によるヒアリングを年 2 回以上実施し、いじめ対応についての肯定的回答は、生徒、保護者とも 88%以上。 [生徒:89%、保護者 88%]	
イ 進路実現に向けた生活習慣の確立	イ・早朝の立ち番、挨拶運動、声掛け等の見守り体制を充実し、進路実現に向けて、基本的な生活習慣を確立させるため、遅刻カード導入により、組織的な見守り体制を強化する。	イ・遅刻数の 5%減少 [遅刻数:3436、53%増加]		
ウ 危機管理体制の充実	ウ・災害や重大な事象に備えた危機管理体制を確立するため、生徒・保護者への連絡体制のさらなる充実を図る。	ウ・ハザードマップや避難場所の周知を行うとともに、保護者・生徒への緊急メール・ブログの迅速な発信を行う。		

	エ 新型コロナウイルス対策の充実	エ・学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大のリスクを低減したうえで、全講座で学習支援クラウドサービスを活用し、組織的に ICT の活用を推進し、生徒の学びを保障していく。	エ・「ICT の活用」の評価・ 「ICT の活用」の評価 87%以上とする。[87%] 《再掲》	
2 自主活動の充実	<p>(1) 自主活動の充実 ア・新型コロナ禍の中の伝統の継承と行事のさらなる充実</p> <p>(2) 外部連携・ボランティア活動の推進 ア・外部連携の推進と情報発信</p> <p>(3) 芸能文化科の活動の情報発信と伝統文化の継承 ア・芸能文化科の情報発信</p> <p>イ・伝統文化の継承と社会貢献活動</p>	<p>ア・新型コロナ禍の中で、卒業生と連携しながら本校の伝統を継承しつつ、あらゆる行事の内容や手法を見直し、さらなる充実を図るとともに、自主活動の成果を広く国内外に情報発信する。</p> <p>ア・外部連携、チャリティーマラソン、小中学生対象理科実験教室、クリーンアップキャンペーン等を積極的に推進し、自主活動の成果を広く国内外に情報発信する。</p> <p>ア・様々なメディアを活用して、芸能文化科の教育内容や外部連携の内容が伝わるよう、その成果を広く国内外に情報発信する。</p> <p>イ・大学・マスコミ等、外部との連携を推進し、芸能文化科が長年に亘って行ってきた活動を充実し、さらなる伝統文化の継承と社会貢献を行う。</p>	<p>ア・学校教育自己診断における学校行事の項目の肯定的回答 95%以上。[95%]</p> <p>ア・学校教育自己診断におけるボランティアに関する項目の肯定的回答 90%以上とする。[90%]</p> <p>ア・芸能文化科の活動のLIVE 配信、中学校訪問を芸能文化科生徒全員で実施するとともに、中学校長会との連携を強化し、成果を発信する。[90回]</p> <p>イ・芸能文化科生徒による社会貢献活動を引き続き実施する。</p>	
3 人権教育、キャリア教育、国際理解教育の充実	<p>(1) 人権教育の取組 ア・人権を尊重した教育の推進</p> <p>イ・ともに学びともに育つ教育のさらなる推進</p> <p>(2) キャリア教育の取組 ア・SDGs の視点を踏まえた、キャリア教育の充実</p> <p>(3) 国際理解教育の取組 ア・WEB 交流や国内留学の推進</p> <p>イ・生徒による発表の機会の充実</p>	<p>ア・3年間を見通した人権教育計画と教材により、生徒主体の参加型人権行事や教職員対象の人権研修の実施し、あらゆる場面で人権を尊重した教育を推進する。</p> <p>イ・共生推進校としてあらゆる生徒が、授業、自主活動において、地域と連携しながらともに学びともに育つ教育をさらに推進し、その成果を広く発信する。</p> <p>ア・「総合的な探究の時間」において SDGs (持続可能な開発目標) の視点を踏まえ、ICT を活用しながらキャリア教育を充実し、積極的に情報発信をする。</p> <p>ア・WEB 交流や国内外留学等により、国内外の諸問題について理解し、発信する教育を推進する。</p> <p>イ・英語でのコミュニケーション能力を高めるため、志学や特別活動の時間等を活用し、生徒による発表の機会をさらに充実する。</p>	<p>ア・自己診断における人権教育に係る項目の生徒の肯定的回答 90%以上を維持する。 [92%]</p> <p>イ・自己診断による「ともに学びともに育つ教育を実践」89%以上とする。 [89%]</p> <p>ア・自己診断での「将来の生き方や進路について学ぶ機会がある」92%以上を維持する。 [92%]</p> <p>ア・自己診断アンケートで、国際交流の質問項目の肯定的回答 77%以上とする。 [77%]</p> <p>イ・学習支援クラウドサービスを複数学年に拡大し、英語レシテーションやスピーチのコンテスト等を充実する。</p>	

## 府立東住吉高等学校

<p>4 チ ー ム 学 校 の さ ら な る 資 質 向 上 と 魅 力 発 信</p>	<p>(1) 職員研修の充実 ア・ミドルアップダウンによる教職員研修 イ・共生推進教育の充実</p> <p>(2) 働き方改革の推進 ア・校務の精選と効率化</p> <p>(3) 情報発信の充実 ア・学校HP等による情報発信</p>	<p>ア・ミドルアップダウンにより、校内の課題を分析・検討し、外部講師を活用しながら教員力アップにつながる実践的な教職員研修を計画的に実施する。</p> <p>イ・共生推進教室設置4年めとなり、進路実現につながる、ICTを活用した効果的な支援方法について、教職員研修等を通じて共有するとともに、その成果を広く発信する。</p> <p>ア・学習支援クラウドサービスを用いて、さらなる校務の精選と効率化を組織的に行い、全校一斉定時退庁日等の導入により、部活動の効率化による、働き方改革を推進する。</p> <p>ア・学校ホームページ、学校ブログを充実するとともに、学校案内やリーフレット等により広く情報発信をする。</p>	<p>ア・教員の自己診断「校内研修は教育実践に役立っている」82%以上をめざす。[80%]</p> <p>イ・自己診断による「ともに学びともに育つ教育を実践」89%以上とする。[89%]《再掲》</p> <p>ア・時間外勤務時間のさらなる3%以上減少をめざす。[前年度比0.2%減少]</p> <p>ア・自己診断「学校の情報提供」(保護者)を89%以上とする。[89%]</p>	
--	--	---	---	--